

バイオマス発電事業への参画

BIOMASS POWER GENERATION

当社は、国内2か所でバイオマス発電事業に参画しています。石油・石炭等の化石燃料を使用せず、木質バイオマス燃料を使用するバイオマス発電所は、周辺地域で発生する木質廃棄物から作られた木材チップ、樹木の間伐材、剪定枝等を利用しています。

木質バイオマスを燃焼するとCO₂が排出されますが、植物の成長過程で光合成により大気中のCO₂を吸収するので、排出と吸収によるCO₂のプラスマイナスはゼロになります。このような炭素循環は「カーボンニュートラル」と呼ばれ、大気中のCO₂濃度上昇の抑制に貢献します。

CEPO半田バイオマス発電所

当社は2017年4月に総合エネルギーサービスを行う株式会社シーエナジーと、特別目的会社「CEPO半田バイオマス発電株式会社」を設立し、2019年10月に営業運転を開始しました。

CEPO半田バイオマス発電所は、木質廃棄物等を由来とした木材チップとパーム椰子殻を燃料とする出力約5万kW(発電端)の木質バイオマス発電所です。年間発電量は、一般家庭の約12万世帯分で、CO₂排出削減量は年間約15万tと環境負荷低減に貢献しています。



川崎バイオマス発電所

当社が住友共同電力株式会社及び住友林業株式会社と合併で設立した「川崎バイオマス発電株式会社」は、2011年2月に運転を開始しました。

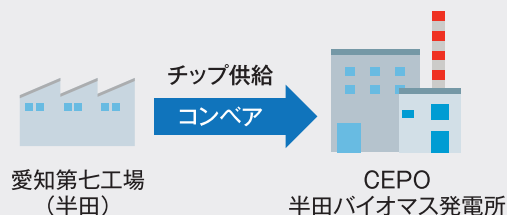
川崎バイオマス発電所は、関東一帯から収集した木材チップを燃料として、環境にやさしい電気を供給しています。発電出力は約3万3千kW(発電端)で、年間で一般家庭の約3万8千世帯分を発電し、CO₂排出削減量は年間約12万tと環境負荷低減に貢献しています。



コンベアからの直接搬送

燃料チップは、発電所の貯留ピットまでコンベアで直接搬送され、そのまま電力源となるため、廃棄物のトレーサビリティが明確で、輸送時のCO₂削減にもつながります。

愛知第七工場(半田)で製造された木材チップの約45%がコンベアでCEPO半田バイオマス発電所へ搬入され、これは50km離れた工場から同量を運送した場合と比較して、年間約92t-CO₂eのCO₂排出量が削減されたことになります。川崎バイオマス発電所においても同様にジャパンバイオエナジー株式会社の木材チップ製造工場からコンベアでの搬送を行い、CO₂排出量削減に貢献しています。



カーボンニュートラルへの取組み

持続可能な社会を目指す当社にとって、事業の成長とともにカーボンニュートラル実現を達成することは重要な役割であると捉え、全社的な取組みを推進しています。

カーボンニュートラルプロジェクト

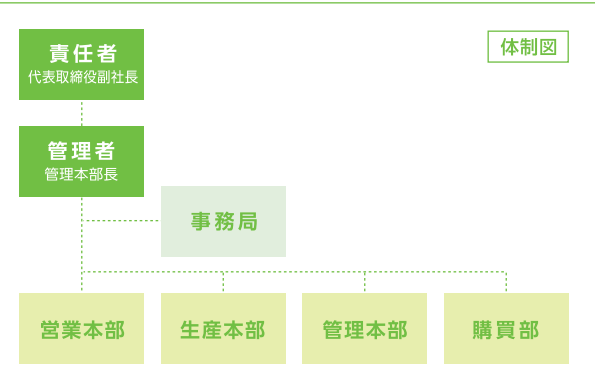
当社は持続可能な社会を目指す企業として、気候変動を含む環境・社会課題並びに人材の多様性の確保を含む人材育成を経営上の重要事項として捉えています。脱炭素社会の実現への取組みとして、2022年に「カーボンニュートラルプロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトでは当社及び当社グループにおける事業全体でのGHG (Scope1,2,3*) 排出量の算定、特に優先して取組むべき事業所及び関連する事業活動を選定し、より効果的なカーボンニュートラル実現へのマイルストーンを設定しています。

※ Scope1・・・燃料の使用や工業プロセス等において事業者自らが直接排出するGHG
Scope2・・・他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴って間接的に排出されるGHG
Scope3・・・Scope1、2以外に間接的に排出されるGHG (事業者の活動に関連する他社が排出するGHG)

カーボンニュートラル推進体制

本プロジェクトは代表取締役副社長を責任者とし、各部署より選出された担当者によって構成されています。各部の担当者を通して現場からも意見の吸い上げを行い、プロジェクトミーティングでの情報共有や、Scope1,2,3排出量の算定に必要な資料の回収を行います。

2023年度は報告会を2回実施し、プロジェクトの進捗状況やScope1+2排出量削減の計画案等を責任者である代表取締役副社長に報告し、今後の方向性を協議しました。Scope1+2排出量削減に向けて、報告会で承認を得た設備投資や運用改善を実施しています。そのほか、グループ会社説明会を開催しScope3排出量把握に向けた対応を協議するとともに、経営会議においても進捗状況を経営層に報告することによって、グループ全体でより効果的・確実なカーボンニュートラル達成に向けた対策を実施しています。



カーボンニュートラル目標

当社は日本政府の脱炭素実現年である2050年よりも3年早く、創業100周年となる2047年にカーボンニュートラル達成※を目標としています。さらにそこからバックキャストし、2030年のGHG排出量※を2019年度比で50%削減することを目標としています。

この目標達成に向け、本プロジェクトでは「現状把握」と「対策実施」の2項目に大別して、活動を実施しています。まずは現状把握として、事業活動に伴うGHG排出量の把握と、省エネ診断及び製品LCAを実施します。そして対策実施として、省エネ性能が高い設備への入れ替えの推進、工場重機の電動化、CO₂フリー電力の導入拡大、より環境性能の高い営業車両への切り替え等に順次取組みます。

※Scope1,2排出量の合計を対象としています。
Scope2排出量はマーケット基準を採用しています。

フルハシEPOグループのカーボンニュートラル目標

2030年 Scope1+2排出量 **50%削減** (2019年度比)

2047年 Scope1+2排出量 **実質ゼロ** (カーボンニュートラル)

具体的な削減方策として以下の取組みを推進していきます。

現状把握

- 事業活動に伴うGHG (Scope1, 2, 3) 排出量の把握
- 省エネ診断の実施
- 製品LCAの実施

対策実施

- 省エネ性能の高い設備への入れ替え
- 工場重機の電動化
- CO₂フリー電力の導入拡大
- より環境性能の高い営業車両の使用

2023年度の取組み実績

＜CO₂フリー電力の導入＞

2019年4月より、愛知第七工場 (半田) において、再生可能エネルギー (電力会社が保有する水力発電等の再生可能エネルギー電源) に由来するCO₂フリー価値付き電力を使用しています。重機稼働に燃料を使用しているため一定量のCO₂排出がありますが、当工場においてはCO₂フリー電力導入前の2019年度と比較し、2023年度はCO₂排出量を64%削減できました。

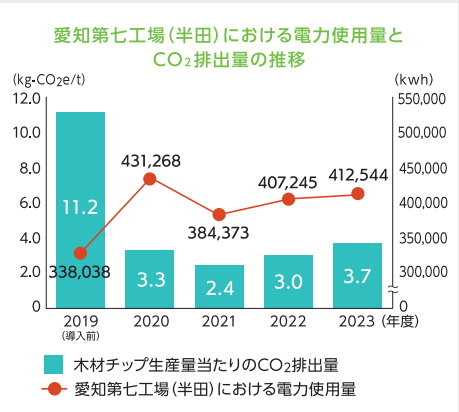
＜電動重機導入の促進＞

工場にて使用している一部重機について、従来の化石燃料を使用するものでなく電動のものを使用しています。

＜省エネ診断の実施及び省エネ施策＞

2023年には愛知第一工場 (春日井)、愛知第二工場 (弥富)、飛島リサイクルパーク、千葉リサイクルランドにて省エネ診断を実施しました。省エネ診断によって具体的な施策とその効果が明確になることで、現場のモチベーション向上につながりました。

さらに、愛知第一工場 (春日井) については「令和4年度補正予算省エネルギー投資促進支援事業費補助金」を使用し、変圧器を省エネルギー性能が高い最新のものに切り替えました。

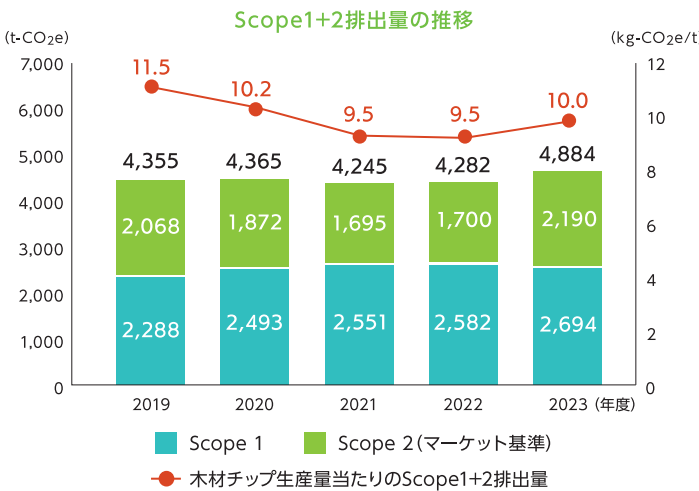


省エネ診断の様子 (飛島リサイクルパーク)

CO₂排出量の推移 (Scope1+2)

2023年度のScope1+2排出量は4,884t-CO₂eとなり、前年度から14%増加しました。分類別では、新拠点開設に伴い木材チップ生産量が増加したことにより、Scope1排出量は2,694t-CO₂eとなり、前年度から112t-CO₂e増加しました。また、拠点増加に加えて岐阜第二工場 (大垣) で重機の電動化に取組んだことにより、Scope2排出量は2,190t-CO₂eとなり、前年度から490t-CO₂e増加しました。木材チップ生産量当たりのScope1+2排出量は10.0kg-CO₂e/tとなり、前年度よりやや増加しました。

拠点展開・事業拡大に伴い近年のScope1+2排出量は増加傾向にありますが、カーボンニュートラル目標達成に向け省エネやCO₂フリー電力への転換等の対策を検討し、全社的な削減取組みを推進します。



環境 ENVIRONMENT

事業活動による環境負荷を低減するため、エコアクション21 (EA21) に基づく環境マネジメントシステムの推進、環境負荷の把握、そしてカーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。

環境理念

私たちは地球環境と未来の子どもたちのために、再生可能な資源・エネルギーのポテンシャルを引き出し、最大限に活用することによって持続可能な社会の実現を目指します。

環境経営方針

当社は事業の推進に当たり、よりグリーンな経営、生産活動を目指す取組みの基本方針として以下を定めています。

基本方針

- 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行い、環境マネジメントシステム及びパフォーマンスの継続的向上を図ります。
 - 木質バイオマスの重要性を認識し、積極的な活用を推進します。
 - 全ての部門で、ムリ・ムダ・ムラを削減、省資源・低エネルギーを推進し、業務の合理化を図ります。
 - 従業員が健康に働ける職場環境を整えるとともに、環境教育の機会を提供し一人ひとりが環境への意識を向上し、環境保全活動を進めていきます。
 - 環境情報の開示や発信を通して、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。
 - 食の安全保障、再生可能エネルギーの創出、生物多様性の保全、資源の活用と地産地消に努め、持続可能な社会づくりのために必要な活動を展開します。
- 法規制の遵守はもとより、自らの責任において高い目標を設定し、その実現に努めていきます。
- 環境への汚染をゼロに近づけるため、いっそうの環境保全に取り組めます。
- この方針を達成するために、「環境安全衛生委員会」を組織し、全員参加で環境活動を推進します。
- この方針は広く一般に公開します。

環境マネジメント

当社は2012年よりエコアクション21 (以下、EA21) を導入しています。EA21は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムであり、PDCAの手法に基づいて組織や事業者等が環境活動を自主的かつ継続的に改善を行うための方法を定めています。

当社では環境マネジメントを継続的に推進するための組織、役割及び責任を定めています。特に毎月開催する環境安全衛生委員会における環境活動は、このEA21を主軸としています。EA21の要求項目に合わせて目標や活動内容を定め、各拠点での活動状況や拠点独自の取組み内容のとりまとめ、エネルギー使用量実績等の数値変化を情報共有し、改善を繰り返す行ことで、当社全体での継続的な環境負荷低減を目指しています。

2023年10月時点での中間審査では、新設工場を除く18拠点でのEA21認証継続となりました。当社は引き続き全拠点でのEA21認証取得に向けて取り組みます。

〈組織体制表〉 各営業所・事業所、工場に部門長、推進者を配置

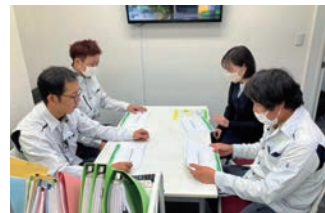


認証・登録証

環境安全衛生委員会

当社の環境・安全衛生活動を全社にて実施・浸透・共有させるため、毎月1回環境安全衛生委員会を開催しています。当委員会は代表取締役副社長を委員長とし、各部署より活動推進・報告者並びに委員を選任し、省エネルギーを推進する『環境』と、労働環境の整備と事故防止を推進する『安全衛生』(▶P.25)について、年間計画に基づいた活動を行っています。そのうえで各部署での活動状況についての報告や、改善状況の共有も行っています。このほか、3Rの推進、環境法令のチェックや全体の評価等、EA21の項目に沿ったものや、防災訓練や不安全行動の撲滅、作業環境の整備等も行っています。

上記のような実務的な活動だけでなく、従業員の環境意識向上のため、当委員会を通して定期的な環境教育も実施しています。2023年度は各拠点担当者に向け、EA21の活動を行うに当たって必要な知識や審査時の対応についての動画研修を行いました。また、新任者に対する各拠点での数値管理や、計画書への記入・目標設定・評価方法についても説明を行いました。



環境教育の実施

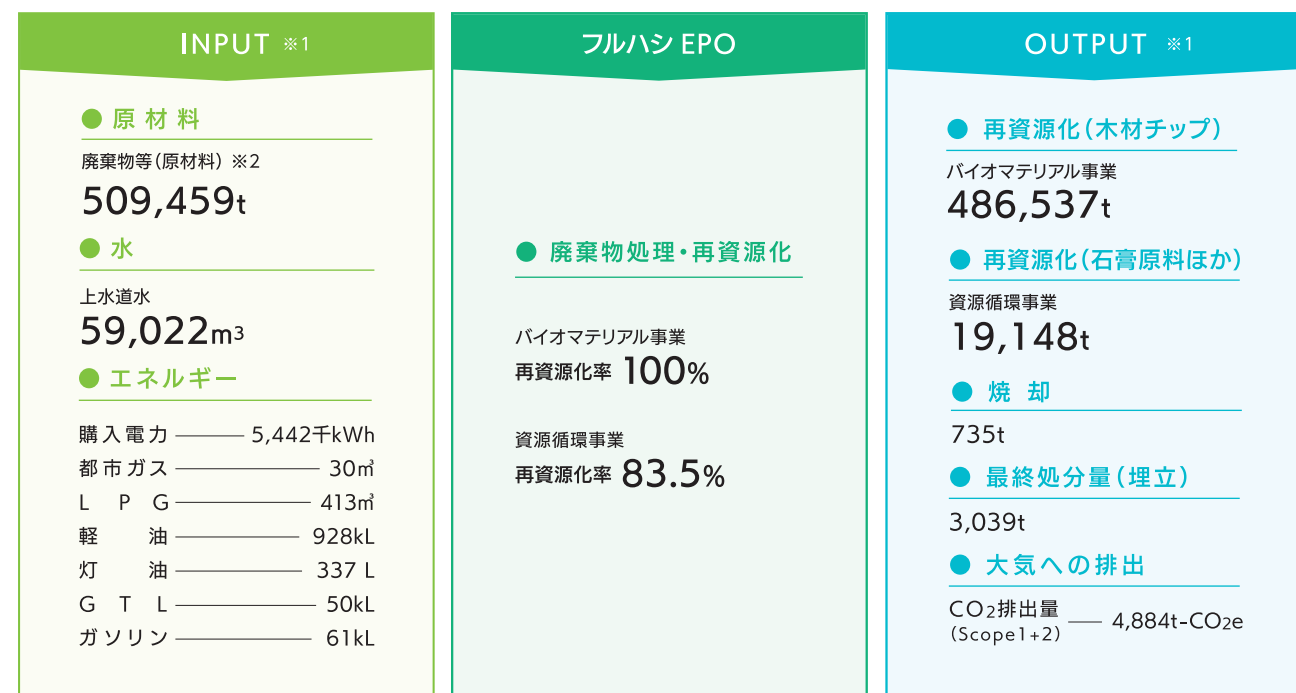


安全パトロール

事業活動に伴う環境負荷の全体像

当社では事業活動に伴う原材料、資源やエネルギー等の使用量及び環境負荷を、INPUT→OUTPUT (インプット・アウトプット) データとして把握し、さらなる環境負荷低減、再資源化率の向上に向けて様々な取組みを進めています。

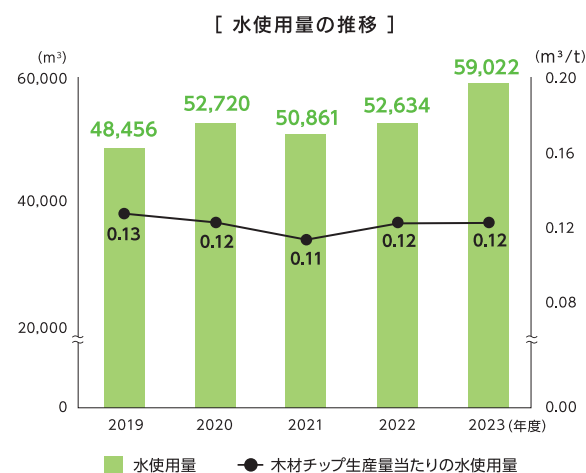
よりグリーンな経営、生産活動を目指すことを環境経営方針に掲げ、全社的なカーボンニュートラル推進にとどまらず、各拠点においても「上下水道の使用量削減」「ムリ・ムダ・ムラの削減」「省資源・低エネルギー化」を推進しています。



※1 一部、グループ会社等の活動を含む。 ※2 廃棄物等の再資源化処理を受託し、製品として出荷した量をINPUTとしています。

水使用量の削減

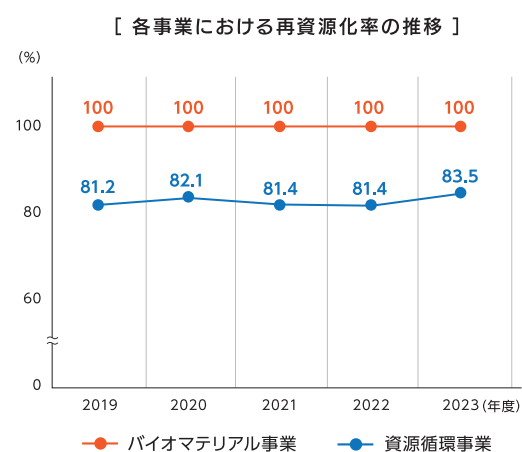
2023年度の水使用量は59,022m³となり、前年度から12%増加しました。当社における水の主な用途は、木材チップ生産時に発生する粉塵を抑えるための散水です。新拠点開設で木材チップ生産量が増加したことにより水使用量も増加しましたが、木材チップ1t当たりの水使用量は前年度からほぼ横ばいで推移しました。水使用量の削減のため、漏水箇所修繕や雨水利用等の対応を進めます。



再資源化率の向上

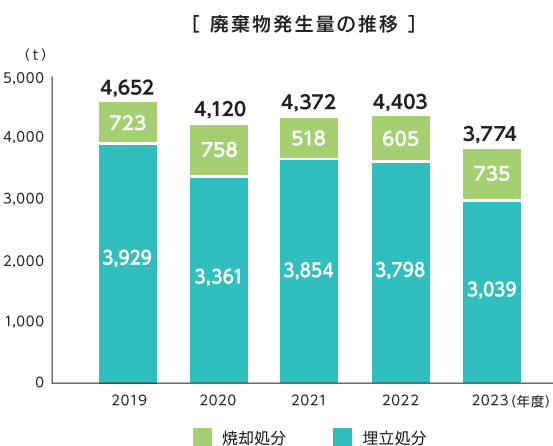
バイオマテリアル事業の再資源化率は2023年度まで100%を達成しています。資源循環事業においては、柏リサイクルガーデン開設により業務の効率化がなされたため、前年度から2.1%向上して83.5%となりました。

今後も日々処理方法等の改善を図り、バイオマテリアル事業の再資源化率100%を維持するとともに、資源循環事業における再資源化率向上に努め、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



再資源化できない廃棄物の削減

資源循環事業において当社が受け入れた廃棄物のうち、再資源化できない廃棄物は中間処理(焼却)又は最終処分(埋立)することで適正に処理しています。2023年度の廃棄物(焼却+埋立)量は3,774tとなり、前年度から14%減少しました。これは柏リサイクルガーデン開設による集荷と選別作業の効率化により、再資源化率が向上したためです。今後も再資源化率の向上、ひいては廃棄物の削減に取組みます。



2024愛知環境賞 銀賞受賞

愛知環境賞は2005年に創設され、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルに関する取組み等、資源循環や環境負荷低減を推進する先駆的で効果的な愛知県内の「技術・事業」「活動・教育」の事例を募集し、優れた取組みを表彰するものです。

当社は「木質バイオマスのカスケードリサイクルにおける独創的技術体系による産業化と業界の牽引」をしています。当社は、木質廃棄物の再資源化とその利用の拡大を図るとともに、バイオマス発電へ参画しています。さらにこの木質バイオマスのカスケードリサイクルの産業化を当社だけでなく、認定NPO法人全国木材資源リサイクル協会連合会へと発展させました。愛知環境賞においては、環境を総合的に捉え、地球環境保全に努めてきたことが、持続可能な社会の実現に大きく貢献するものと高く評価され銀賞を受賞しました。



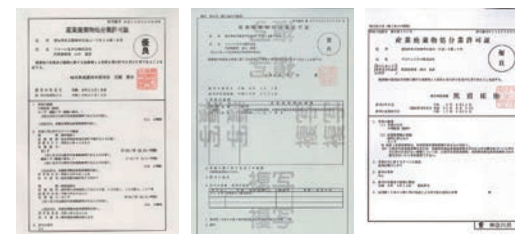
2024愛知環境賞

優良産廃処理業者に認定（岐阜県・千葉市・広島市・神奈川県の新規認定）

優良産廃処理業者認定制度とは、通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を、都道府県・政令指定都市が審査して認定する制度です。認定を受けた産廃処理業者は、遵法性や事業の透明性の高さはもちろん、環境に配慮した事業活動を行っており、財務内容も安定していると行政に認められたこととなるため、お客様にとっても安心して取引いただく判断材料になります。

当社はこれまで、三重県(2019年5月)、静岡県(2020年4月)、千葉県(2021年6月)、豊田市(2021年12月)、愛知県(2022年1月)の優良認定を受けていましたが、この度、岐阜県(2023年10月)、千葉市(2023年10月)、広島市及び神奈川県(2024年4月)も新たに加わり、計9件の優良認定を受けています。

引き続き全拠点での優良認定取得に向けて、事業活動を進めていきます。



優良認定(岐阜県・広島市・神奈川県)

あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトチームへの参画

愛知県が策定した推進プランに基づくサーキュラーエコノミー推進モデルを具体化する7つのプロジェクトチームのうちの1つ、「プロジェクトチーム7:未利用木材循環利用モデル」に参画しています。本プロジェクトチームでは、木質廃棄物や未利用森林資源を有効利用するビジネスの創出・拡大を目指して、産官学を交えた検討会議を実施しており、活動は2026年までを予定されています。

当社は本プロジェクトを通じて、木質廃棄物のエネルギー利用及び間伐材や竹等の未利用木材を活用した環境に優しい製品の企画・製造を目指しています。



サーキュラーエコノミー
あいち

社会 SOCIETY

従業員一人ひとりが心身ともに健康的に働くための社内活動、そして地域の皆様に愛される企業となるための地域社会貢献活動を積極的に推進しています。

人材

ワークライフバランスの実現

当社では誰もが働きやすい企業であるため、社内環境整備に力を入れています。従業員のワークライフバランスの実現のため、女性従業員だけでなく男性従業員の育児休業を推奨しています。2023年度の、本人及び配偶者の出産により育児休業を取得した従業員の割合は男性が25%、女性は対象者なしとなりました。女性の働き方をサポートすると同時に、女性の管理職登用についても積極的に取組んでいます。2023年度の女性管理職比率は4.6%と前年度より1.7%向上しました。

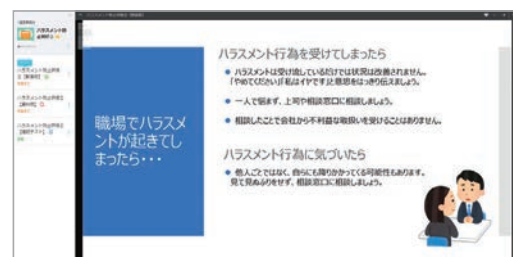
また、さらなるモチベーション向上のため、従業員へのアンケートも踏まえ、2024年4月より62歳から65歳まで定年を延長することとしました。



eラーニング研修

業務に大きな負担なく従業員の知識と業務スキルを向上させ、会社全体の生産性と業務レベルの向上を目的に、社内研修の一環としてeラーニング形式による研修を実施しています。

年に10回程度、「コンプライアンス研修」や「情報セキュリティ」、「SDGs」、「ハラスメント防止」等様々なテーマの研修を展開しています。教材は当社グループ会社の株式会社フルハシ環境総合研究所が作成し、より学習効果が高い教材を採用しています。



eラーニング研修

安全衛生

労働災害や事故の発生防止に対する姿勢

環境安全衛生委員会では、環境に関する取組み（▶P.22）だけでなく、就業中に発生する交通事故や重機事故、労働災害等の事故、それに類する危険を防止するための取組みも行っています。

当委員会では労働災害発生防止のため、指差し呼称の徹底を目的とした『指差し呼称コンテスト』の実施や、工場危険箇所への指摘を行う安全パトロールや安全運転講習会を実施しています。また、ヒヤリハット報告の共有や6S活動（「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「しつけ」「セーフティ」）による事故の未然防止に注力しています。

万が一事故が発生してしまった場合は、全社展開による注意喚起を行います。そして事故の直接的な原因究明だけでなく未然防止対策を行い、根本的な解決を図る活動も行っています。

従業員がより安心して安全に働ける環境づくりを目指し、引き続き職場環境の整備に取り組めます。



指差し呼称の徹底

全社一斉防災訓練

当社は毎年9月に全社一斉の防災訓練を実施しています。事業所や部署ごとに作成をしている防災・防火訓練計画や、全社的な災害対応マニュアルを更新したうえで、防災訓練を行います。訓練中に発覚した問題点については改めて協議・改善を行い、また災害備品や防災備蓄品についても漏れなく点検を行い、不備不足による被害が発生しないよう対応しています。

実際の災害発生時に冷静さを保ち、自身の役割を果たすためには、繰り返しの訓練によって行動を身に付けることが重要であると考え、今後も自身も他者も守るための訓練を継続していきます。



愛知第六工場(豊田元町)の防災訓練の様子

人権

ハラスメント防止策

当社では「ハラスメント等防止規程」を作成し、ハラスメントの発生防止に努めています。上司や管理職に対するハラスメント防止研修はもちろん、全従業員に対する研修も行っています。ハラスメントを受けた場合の専用相談窓口の連絡先等について周知を行うことで、万が一ハラスメントが発生してしまった場合にも即時対応ができる体制を整えています。

地域社会との共生

地域清掃活動

当社各工場では、工場付近の清掃を中心とした社会貢献活動を行っています。管理組合や共同会と連携した、地域の一斉清掃に参加することで、近隣事業所の方々とも交流を深めています。また、景観形成のため敷地内の植え込みや花壇の整備も行っています。

今後も地域に愛される企業として、積極的に環境美化活動を継続していきます。



東東京工場(松戸)の清掃活動の様子

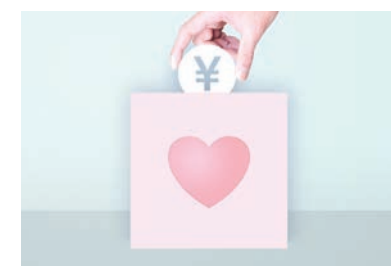


愛知第二工場(弥富)の清掃活動の様子

寄付活動

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の早期復興を願い、当社からの寄付金及び当社従業員から集まった義援金、合計5,069,068円を寄付しました。

一日も早い被災地の復興をお祈りいたします。



ガバナンス GOVERNANCE

環境関連事業である廃棄物処理業を営む当社グループは環境関連法規制の遵守徹底を最も重要な経営課題と位置付け、様々なステークホルダーの信頼に応えることができるコーポレート・ガバナンス体制の構築と強化に努めます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、法令遵守と経営の透明性を確保するため、経営と執行に対する実効性の高い監督機能を確立し、様々なステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレート・ガバナンス体制の構築を重視し、さらなる体制の向上に継続して取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

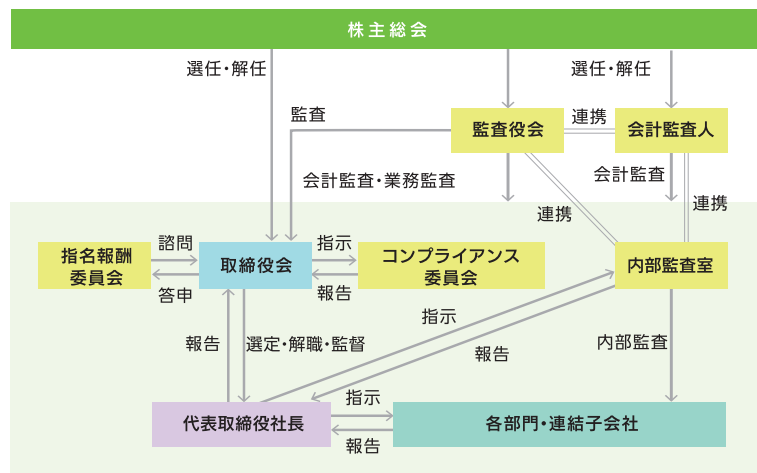
- ① 株主の権利・平等性を確保する。
- ② 様々なステークホルダーと適切に協働する。
- ③ 適切に情報開示をし、透明性を確保する。
- ④ 取締役会等による業務執行の監督機能の実効性を確保する。
- ⑤ 株主と建設的な対話を実施する。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は取締役会制度・監査役会制度を採用しており、取締役の職務執行を監視・監督する二重のチェック体制をとっています。取締役会が的確な意思決定と迅速な職務執行を行う一方で、監査役会は取締役の職務執行の適正性や適法性の監査・監視を行うことで、経営管理の充実を図り、その実効性を高める体制としています。また、企業統治の体制を補完するものとしてコンプライアンス委員会、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制の変遷

- 2017年より社外取締役を選任
- 2019年より社外監査役を選任
- 2020年より監査役会を設置
- 2022年より取締役会の諮問機関として、任意の指名報酬委員会を設置



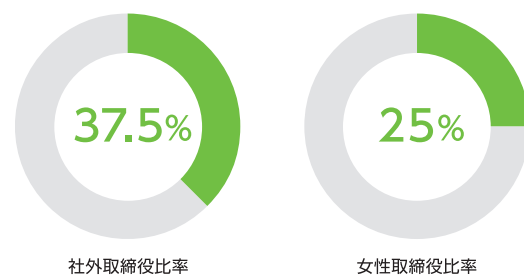
✓ 取締役会

当社の取締役会は8名の取締役で構成しています。うち3名は独立社外取締役であり、専門性や多様性といった観点から2名の女性取締役が含まれています。取締役会は毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定を行うとともに、取締役は定期的に職務の執行状況について報告しています。これにより、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査役が監督しています。また重要案件が生じたときは、臨時取締役会を随時開催します。

取締役会の活動状況

2023年度において、当社は取締役会を合計18回開催しており、取締役・監査役の出席状況は100%でした。経営成績及び事業戦略といった会社成長に資する根本的な議題をはじめ、売上最大化を実現するための組織改編及びガバナンスに関する事項等について審議しました。

取締役会の構成
(2024年6月27日現在)



✓ 監査役会

監査役は常勤監査役1名及び社外監査役（非常勤）2名で構成され、定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。また、内部監査室と監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報を共有し、意見交換等を行っています。社外監査役2名を含む監査役3名は取締役会に、常勤監査役1名は重要な社内会議にも出席し、中立的な立場から意見表明を行うほか、業務の執行状況の聴取や調査等により取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しています。

監査役会の活動状況

2023年度において、当社は監査役会を合計13回開催しており、監査役の出席状況は97.4%でした。主に、監査方針、監査計画、重点監査項目、取締役の職務の執行の適正性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人及び内部監査室との意見交換によって得られた監査上及びコーポレート・ガバナンス上の課題等について検討しています。

✓ 内部監査室

代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任の3名で監査計画に基づき内部監査を実施しています。原則年1回、関係会社を含む全部門を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保の観点から改善指導又は助言等を行っています。内部監査の結果については、代表取締役社長、監査対象の事業所を管轄する本部長（取締役を兼任）、監査役同席の会議で直接報告を行い、報告内容のうち上記各役員が必要と解する事項については、取締役会、監査役会に展開されます。さらに、内部統制に係る重要な欠陥等に関する情報が含まれる場合は、当社の全役員に文書にて直接報告を行います。

また、当社グループは許認可業である産業廃棄物処理業を主要事業としているため、実際に廃棄物処理に関する業務を行っている部門の監査は特に重点的に実施しています。コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の議事録等により活動内容を共有し、その取組みが反映されているか、部門・拠点監査時に確認しています。

✓ 指名報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役及び監査役の委員3名で構成しており、その過半数は独立社外取締役及び独立社外監査役です。当委員会は取締役会からの諮問に基づき、グループ取締役

を含む取締役の指名・選解任及び報酬について審議し、取締役へ答申を行っています。

指名報酬委員会の活動状況

2023年度において、当社は指名報酬委員会を合計2回開催し、委員の出席状況は100%でした。グループ取締役の指名・選解任、グループ取締役の評価プロセスの設計及び評価、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の実施、取締役のスキル開示方針等について審議しました。

✓ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、グループ横断的なコンプライアンス・リスクに対応するため、代表取締役社長が委員長を務め、グループ会社の主管部門も含むリスク管理担当で構成しています。当委員会では、廃棄物処理法をはじめ当社グループにとって法令遵守のための管理体制やツール等のグループ標準を定め、コンプライアンス・リスクに効率的に対応しています。

コンプライアンス委員会の活動状況

2023年度において、コンプライアンス委員会を合計6回開催しました。参加者は代表取締役社長・副社長、取締役3名、監査役1名、執行役員11名の計17名です。

2023年 5月 2022年度クレーム報告
2023年 7月 2023年度リスク管理活動計画
2023年 9月 内部統制報告制度
2023年11月 情報セキュリティ研修
2024年 1月 内部通報制度の運用状況について
2024年 3月 ハラスメント研修

✓ 内部通報制度

当社では、法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に、内部通報制度を設けています。当社グループの役職員による組織的又は個人的な法令違反等に関する通報、又は法令違反等に該当するかを確認する相談窓口を設置し、社内通報窓口を総務部、社外通報窓口を弁護士事務所としています。利用対象者は当社グループの全従業員（契約社員やパート・アルバイトを含む）及び退職者です。各窓口においては、通報者のプライバシーは保護され、解雇や職場環境の悪化等の不利益な取り扱いを通報者が受けよう運営を徹底しています。内部通報制度の内容については「内部通報規程」を整備し、イントラネットやeラーニング研修を通じて当社グループの全役職員に周知することで利用を促し、コンプライアンスの強化を図っています。

役員一覧

(2024年6月27日現在)

◆ 取締役



代表取締役社長 兼 経営戦略本部長
山口 直彦 (1954年10月13日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：168,124株

1978年 4月 当社入社
1983年 1月 取締役
1990年10月 常務取締役
1992年10月 専務取締役
1994年10月 代表取締役副社長
1997年10月 代表取締役社長
2024年 4月 代表取締役社長兼経営戦略本部長 (現任)

常務取締役営業本部長

熊澤 修次 (1960年11月1日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：51,000株

1984年 4月 岐阜県農協運輸 (株) (現岐阜県 J Aビジネスサポート (株)) 入社
1989年 9月 横浜輸送 (株) (現 (株) バンテック) 入社
2002年 8月 (株) 日米 (現 (株) 日本保証) 入社
2003年 8月 ジブラルタ生命保険 (株) 入社
2004年 2月 当社入社
2008年10月 執行役員バイオマテリアル事業部営業部・原料調達部長
2011年 9月 執行役員資源循環本部長
2012年 3月 執行役員資源循環本部長兼名古屋バイオマス発電準備室長
2012年 6月 取締役資源循環本部長兼名古屋バイオマス発電準備室長
2013年 4月 取締役営業本部長
2018年 5月 取締役営業本部関東営業統括部長
2018年11月 取締役関東支社長兼営業本部関東営業統括部長
2020年 6月 取締役営業統括担当兼関東支社長
2021年 2月 取締役営業本部長 (組織改編による)
2021年 5月 常務取締役営業本部長 (現任)

取締役管理本部長 兼 総務部長

上野 徹 (1960年9月25日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：19,248株

1984年 4月 (株) 協和銀行 (現 (株) リそな銀行) 入行
2015年 4月 東伸運輸 (株) 入社
2016年 4月 当社入社サポートセンター法務部長
2016年 8月 サポートセンター財務部・法務部長
2016年12月 執行役員サポートセンター財務部・法務部長
2019年 7月 執行役員総務部長
2020年 6月 取締役管理統括担当兼総務部長
2021年 2月 取締役管理本部兼総務部長 (組織改編による、現任)



代表取締役副社長 兼 生産本部長
山口 昭彦 (1957年1月12日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：160,012株

1980年 4月 愛知リコー (株) (現リコージャパン (株)) 入社
1984年 8月 当社入社
1990年11月 取締役
1997年11月 専務取締役営業本部長
2000年 9月 取締役副社長
2009年 1月 代表取締役副社長
2009年 1月 ジャパンバイオエナジーホールディング (株) 代表取締役 (現任)
2009年 2月 川崎バイオマス発電 (株) 取締役 (現任)
2017年 4月 C E P O 半田バイオマス発電 (株) 取締役 (現任)
2024年 4月 代表取締役副社長兼生産本部長 (現任)

〈重要な兼職の状況〉
・ジャパンバイオエナジーホールディング (株) 代表取締役
・川崎バイオマス発電 (株) 取締役
・C E P O 半田バイオマス発電 (株) 取締役

取締役バイオマテリアル事業部長

天野 幹也 (1977年1月26日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：47,800株

2000年 3月 当社入社
2010年 8月 関東支社生産部長兼千葉リサイクルランド工場長
2011年 2月 関東支社長代理兼関東生産部長
2011年 4月 執行役員関東支社長代理兼生産部長
2014年 4月 常務執行役員関東営業本部・関東生産本部長
2016年 6月 取締役関東支社長代理
2018年 5月 取締役営業本部本社営業統括部長
2019年 1月 取締役営業本部本社営業統括部長兼営業一部長
2019年 7月 取締役本社統括部長兼営業二部長
2020年 6月 取締役本社生産担当兼営業開発部長
2021年 2月 取締役生産本部長 (組織改編による)
2024年 4月 取締役バイオマテリアル事業部長 (現任)

◆ 社外取締役

社外取締役

水野 信勝 (1952年12月11日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：30,000株

1976年10月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人 トーマツ) 入所
2003年 7月 同法人代表社員
2005年 7月 同法人三重事務所地区経営執行社員
2017年 7月 水野信勝公認会計士事務所所長 (現任)
2017年 9月 当社社外取締役 (現任)
2018年 5月 (株) ダイセキ社外取締役監査等委員
2023年12月 ジャパンワランティサポート (株) 社外取締役 (現任)

〈重要な兼職の状況〉
・ジャパンワランティサポート (株) 社外取締役

社外取締役

織田 直子 (1965年10月10日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：2,000株

1986年 4月 (株) 広島そごう入社
1996年 1月 (株) アクエリアス情報研究所 (現 (株) アクエリアス・ハート・ヴォイス) 設立
2003年 6月 (株) アクエリアス情報研究所 (現 (株) アクエリアス・ハート・ヴォイス) 代表取締役 (現任)

2019年 6月 当社社外取締役 (現任)
〈重要な兼職の状況〉
・(株) アクエリアス・ハート・ヴォイス代表取締役

社外取締役

井上 理津子 (1964年5月18日生)

取締役会への出席率：－ (2024年6月新任)
所有株式数：1,000株

1985年 4月 (株) 埼玉銀行 (現 (株) リそな銀行) 入行
2018年10月 リそなビジネスサービス (株) 入社
2019年 4月 同社執行役員人事部副担当兼ダイバーシティ推進室長

2021年 4月 同社執行役員ダイバーシティ推進室担当兼人財育成室担当

2022年 4月 同社執行役員内部監査部担当
2024年 4月 同社顧問
2024年 6月 AGS (株) 社外取締役 (現任)
2024年 6月 当社社外取締役 (現任)

〈重要な兼職の状況〉
・AGS (株) 社外取締役

◆ 監査役

常勤監査役

矢野 辰彦 (1952年8月10日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：50,000株

1975年 4月 (株) 協和銀行 (現 (株) リそな銀行) 入行
2003年 6月 (株) オーイー・システム・プラザ入社
2006年 6月 当社入社総務部長
2007年 1月 執行役員総務部長
2007年 6月 取締役人事総務部長
2019年 6月 監査役 (現任)

社外監査役

鈴木 雅雄 (1941年10月27日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：6,000株

1984年 4月 弁護士登録
1984年 4月 鈴木大場合同法律事務所 (現大場鈴木堀口 合同法律事務所) 入所 (現任)
2019年 6月 当社社外監査役 (現任)

社外監査役

荻谷 公平 (1969年4月18日生)

取締役会への出席率：18回／18回
所有株式数：2,000株

1996年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人 トーマツ) 入社
2007年 4月 荻谷公認会計士事務所 (現荻谷公認会計士・税理士事務所) 開設 (現任)

2020年 4月 当社社外監査役 (現任)
2024年 6月 キムラユニティ (株) 社外取締役就任 (現任)
〈重要な兼職の状況〉
・キムラユニティ (株) 社外取締役

スキルマトリックス

氏 名	役 職	属性	性別	企業経営	業界知見	営業・マーケティング	生産技術・安全	環境・サステナビリティ	財務・会計	人材・ダイバーシティ	法務・コンプライアンス
山口 直彦	代表取締役社長	社 内	男性	●	●	●	●	●	●		●
山口 昭彦	代表取締役副社長	社 内	男性	●	●	●	●	●			
熊澤 修次	常務取締役	社 内	男性	●	●	●					
天野 幹也	取締役	社 内	男性		●		●	●			
上野 徹	取締役	社 内	男性	●				●	●	●	●
水野 信勝	取締役	社外独立	男性	●				●	●		●
織田 直子	取締役	社外独立	女性			●		●		●	
井上 理津子	取締役	社外独立	女性					●	●	●	●

※スキルマトリックスは、各取締役が有している能力・経験のうち、会社として発揮を期待する項目を示しており、各取締役の有する全ての能力・経験を表すものではありません。